



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社FJネクストホールディングス

コード番号 8935 URL <https://www.fjnext-hd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 永井 敦

問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 管理本部長 (氏名) 山本 辰美 TEL 03-6733-7711

四半期報告書提出予定日 2022年2月10日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	54,261	12.6	5,204	12.2	5,193	13.4	3,419	10.4
2021年3月期第3四半期	48,186	△14.5	4,639	△19.4	4,581	△19.6	3,097	△19.3

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 3,438百万円 (11.0%) 2021年3月期第3四半期 3,098百万円 (△19.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	104.62	—
2021年3月期第3四半期	94.78	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第3四半期	84,720	56,021	66.1	1,713.95
2021年3月期	84,375	53,869	63.8	1,648.14

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 56,021百万円 2021年3月期 53,869百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	22.00	—	22.00	44.00
2022年3月期	—	24.00	—		
2022年3月期（予想）				24.00	48.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	81,000	11.0	8,000	8.8	8,000	9.1	5,500	10.4	168.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社 （社名）一、除外 一社 （社名）一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期3Q	34,646,500株	2021年3月期	34,646,500株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	1,961,157株	2021年3月期	1,961,157株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期3Q	32,685,343株	2021年3月期3Q	32,685,343株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	8
(会計方針の変更)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10
(企業結合等関係)	11
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が徐々に緩和される中、政府による各種政策の効果、海外経済の改善を背景に、一部に持ち直しの動きがみられております。ただし、引き続き国内外の感染症の動向や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要があります。

首都圏のマンション市場におきましては、2021年（1～12月）のマンションの新規供給戸数は前年同期比23.5%増の3万3,636戸となりました。また、購入需要についても、同期間の平均初月契約率が73.3%と好調の目安と言われる70%を上回るなど、購入需要は底堅く推移しております。（数字は株式会社不動産経済研究所調べ）

当社グループの主要事業領域である資産運用型分譲マンション市場におきましては、単身者を中心とした首都圏の賃貸需要は底堅く、購入需要についても、安定した収益が期待できる運用商品として認知度が高まり、低金利にも後押しされ、堅調な状況が続いているものと認識しております。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の再拡大に伴う影響について、引き続き留意する必要があります。

このような経営環境のもと、当社グループは、首都圏において、資産運用としての多彩なメリットを提供する「ガーラマンションシリーズ」及びファミリー向けマンションの自社ブランド「ガーラ・レジデンスシリーズ」の開発・販売の拡大、顧客サポート体制の充実、ブランド力の強化を図り、グループ企業価値の向上に全力を尽くしてまいりました。また、新型コロナウイルス感染症の影響が続くなか、ITを活用した重要事項説明やWEBセミナーなどの非対面による営業手法をはじめ、感染症拡大防止のための諸施策を講じながら事業の推進に努めてまいりました。

こうした結果、売上高542億61百万円（前年同四半期比12.6%増）、営業利益52億4百万円（前年同四半期比12.2%増）、経常利益51億93百万円（前年同四半期比13.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益34億19百万円（前年同四半期比10.4%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当第3四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を一部変更しており、前年同四半期比については、前年同四半期の数値を変更後の報告セグメントの区分に組み替えて算出しております。

(不動産開発事業)

当第3四半期連結累計期間は、「ガーラ・シティ品川西大井」「ガーラ・グランディ武蔵小杉」、「ガーラ・レジデンス府中宮西町」などの新築物件の販売に注力するとともに、中古マンションの販売も積極的に行ってまいりました。

以上の結果、新築マンション売上高256億36百万円（967戸）、中古マンション売上高157億9百万円（637戸）、その他収入55億円となり、不動産開発事業の合計売上高468億45百万円（前年同四半期比15.1%増）、セグメント利益40億65百万円（前年同四半期比15.2%増）となりました。

売上高等内訳

区分	前第3四半期連結累計期間 自 2020年4月1日 至 2020年12月31日			当第3四半期連結累計期間 自 2021年4月1日 至 2021年12月31日		
	戸数 (戸)	金額 (百万円)	前年 同四半期比 (%)	戸数 (戸)	金額 (百万円)	前年 同四半期比 (%)
ガーラマンションシリーズ	657	17,642	136.3	903	22,771	129.1
ガーラ・レジデンスシリーズ	49	2,194	38.7	64	2,864	130.6
中古マンション	627	15,561	59.8	637	15,709	100.9
その他収入	—	5,352	104.6	—	5,500	102.8
合計	1,333	40,751	81.9	1,604	46,845	115.0

(不動産管理事業)

当第3四半期連結累計期間は、自社グループ開発物件の新規管理受託により管理件数が増加し、賃貸管理戸数は17,133戸、建物管理棟数は320棟となりました。

以上の結果、不動産管理事業の売上高は25億64百万円（前年同四半期比10.7%増）、セグメント利益6億21百万円（前年同四半期比4.2%減）となりました。

(建設事業)

当第3四半期連結累計期間は、マンション建設及び大規模修繕工事を中心に受注は堅調に推移し、また工事についても概ね計画どおりに進捗しました。

以上の結果、建設事業の売上高は40億9百万円(前年同四半期比7.2%減)となり、また完成工事利益率の向上により、セグメント利益5億11百万円(前年同四半期比16.2%増)となりました。

(旅館事業)

当第3四半期連結累計期間は、前連結会計年度において実施された「Go To トラベルキャンペーン」などの需要喚起施策による特需の反動減により、夏季以降の稼働率は前年を下回りましたが、高価格帯の客室を中心に回復基調で推移いたしました。

以上の結果、旅館事業の売上高は7億99百万円(前年同四半期比0.5%増)、セグメント損失30百万円(前年同四半期は1百万円の利益)となりました。

(その他)

当第3四半期連結累計期間の売上高は42百万円(前年同四半期比23.0%増)、セグメント利益29百万円(前年同四半期比54.6%増)となりました。

なお、当社グループの主力事業である不動産開発事業におけるマンション販売は、顧客への物件引渡しをもって売上が計上されます。そのため、物件の竣工や引渡しのタイミングにより四半期ごとの業績に偏重が生じる傾向があります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は720億81百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億95百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が90億50百万円、仕掛販売用不動産が51億20百万円増加した一方、販売用不動産が122億86百万円減少したことによるものであります。固定資産は126億39百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億41百万円増加いたしました。これは主に、販売用不動産の一部について保有目的を変更したことに伴い、販売用不動産を有形固定資産へ振替えたことによるものであります。この結果、総資産は847億20百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億45百万円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は126億30百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億32百万円減少いたしました。これは主に、未払消費税等が8億8百万円増加した一方、1年内返済予定の長期借入金が13億42百万円、支払手形及び買掛金が5億5百万円減少したことによるものであります。固定負債は160億68百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億73百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金が7億64百万円減少したことによるものであります。この結果、負債合計は286億99百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億6百万円減少いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は560億21百万円となり、前連結会計年度末に比べ21億51百万円増加いたしました。主な増加は親会社株主に帰属する四半期純利益34億19百万円であり、減少は剰余金の配当15億3百万円であります。この結果、自己資本比率は66.1%(前連結会計年度末は63.8%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の連結業績予想につきましては、2021年5月10日発表の「2021年3月期 決算短信」に記載の予想数値に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,137	32,187
受取手形及び営業未収入金	5,739	-
受取手形、営業未収入金及び契約資産	-	2,271
販売用不動産	26,190	13,904
仕掛販売用不動産	16,413	21,534
未成工事支出金	17	41
原材料及び貯蔵品	47	26
前渡金	592	178
その他	540	1,939
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	72,677	72,081
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,340	7,046
減価償却累計額	△1,138	△1,321
建物及び構築物(純額)	5,202	5,724
土地	4,604	5,169
その他	345	366
減価償却累計額	△270	△293
その他(純額)	74	73
有形固定資産合計	9,882	10,967
無形固定資産	37	45
投資その他の資産		
投資有価証券	265	299
繰延税金資産	793	691
その他	718	634
投資その他の資産合計	1,778	1,626
固定資産合計	11,698	12,639
資産合計	84,375	84,720

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,505	1,000
短期借入金	480	240
1年内返済予定の長期借入金	6,912	5,569
未払金	476	475
未払法人税等	812	591
未払消費税等	178	987
預り金	2,025	2,262
賞与引当金	255	304
その他	916	1,199
流動負債合計	13,563	12,630
固定負債		
長期借入金	13,423	12,658
役員退職慰労引当金	939	802
退職給付に係る負債	712	741
長期預り敷金保証金	1,797	1,774
長期預り金	69	91
固定負債合計	16,942	16,068
負債合計	30,505	28,699
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,774	2,774
資本剰余金	3,054	3,054
利益剰余金	49,240	51,372
自己株式	△1,211	△1,211
株主資本合計	53,858	55,990
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13	31
退職給付に係る調整累計額	△1	△1
その他の包括利益累計額合計	11	30
純資産合計	53,869	56,021
負債純資産合計	84,375	84,720

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	48,186	54,261
売上原価	36,176	40,813
売上総利益	12,010	13,447
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,122	1,447
給料手当及び賞与	2,387	2,611
賞与引当金繰入額	258	291
退職給付費用	52	64
役員退職慰労引当金繰入額	39	40
その他	3,510	3,787
販売費及び一般管理費合計	7,370	8,243
営業利益	4,639	5,204
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	3	5
違約金収入	17	14
受取補償金	-	8
助成金収入	28	15
その他	6	13
営業外収益合計	56	57
営業外費用		
支払利息	75	65
支払手数料	36	2
その他	2	0
営業外費用合計	114	68
経常利益	4,581	5,193
特別利益		
固定資産売却益	-	10
特別利益合計	-	10
税金等調整前四半期純利益	4,581	5,204
法人税、住民税及び事業税	1,444	1,786
法人税等調整額	39	△2
法人税等合計	1,483	1,784
四半期純利益	3,097	3,419
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,097	3,419

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	3,097	3,419
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	18
退職給付に係る調整額	0	0
その他の包括利益合計	0	19
四半期包括利益	3,098	3,438
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,098	3,438
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、持株会社体制へ移行するため2021年4月1日に新たに設立した吸収分割承継会社である株式会社F J ネクストを連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、連結子会社の融資を伴う販売用不動産売上については、未回収の債権相当額に対応する販売利益を繰り延べる方法を採用しておりましたが、不動産の引渡し時点で支配が顧客に移転していることから、利益の繰り延べは行わないことといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、利益剰余金の当期首残高は2億16百万円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び営業未収入金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、営業未収入金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(追加情報)

(会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響の考え方)

当第3四半期連結会計期間における新型コロナウイルス感染症の影響による会計上の見積りに用いた仮定については、前連結会計年度の有価証券報告書の「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り)」に記載した内容から変更はありません。

なお、この仮定は不確実性が高く、今後感染症が拡大し、事業活動が制約されることとなった場合には、翌四半期連結会計期間以降の財務諸表に影響を及ぼす可能性があります。

(保有目的の変更)

当第3四半期連結累計期間において、販売用不動産の一部について保有目的を変更したことに伴い、販売用不動産12億42百万円を有形固定資産(建物及び構築物6億73百万円、土地5億69百万円)へ振替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日 至2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	不動産 開発事業	不動産 管理事業	建設事業	旅館事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	40,716	2,317	4,322	795	48,151	34	48,186	-	48,186
セグメント間の内部売上高 又は振替高	12	319	181	9	522	-	522	△522	-
計	40,729	2,636	4,503	804	48,674	34	48,709	△522	48,186
セグメント利益	3,530	648	440	1	4,620	18	4,639	0	4,639

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融サービス事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額0百万円には、セグメント間取引消去43百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△39百万円、たな卸資産及び固定資産の調整額△3百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	不動産 開発事業	不動産 管理事業	建設事業	旅館事業	計				
売上高									
新築マンション売上高	25,636	-	-	-	25,636	-	25,636	-	25,636
中古マンション売上高	15,709	-	-	-	15,709	-	15,709	-	15,709
その他	180	2,305	4,009	799	7,293	-	7,293	-	7,293
顧客との契約から生じる収益	41,525	2,305	4,009	799	48,639	-	48,639	-	48,639
その他の収益(注) 4	5,320	259	-	-	5,579	42	5,622	-	5,622
外部顧客への売上高	46,845	2,564	4,009	799	54,218	42	54,261	-	54,261
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11	289	92	11	404	-	404	△404	-
計	46,857	2,853	4,101	810	54,623	42	54,666	△404	54,261
セグメント利益又は損失(△) (注) 5	4,065	621	511	△30	5,167	29	5,197	7	5,204

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融サービス事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額7百万円には、セグメント間取引消去90百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△86百万円、棚卸資産及び固定資産の調整額2百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. その他の収益の主なものは、不動産賃貸収入であります。

5. (会計方針の変更)に記載のとおり第1四半期連結会計期間より「収益認識に関する会計基準」等を適用しております。この変更によるセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する情報

2021年10月1日付で持株会社体制へ移行したことにより、報告セグメントの見直しを行っております。これに伴い、当第3四半期連結会計期間より、従来「不動産開発事業」に含めておりました「金融サービス」事業を「その他」に変更しております。また、全社費用の配分方法について見直しを行っております。これらの変更による各報告セグメントの売上高及び利益への影響は軽微であります。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(持株会社体制移行に伴う会社分割)

当社は、2021年4月27日開催の取締役会において、当社100%出資の分割準備会社と吸収分割契約を締結する決議を行い、2021年6月23日開催の定時株主総会における承認を経て、2021年10月1日付で吸収分割を実施し、持株会社体制へ移行いたしました。また、同日付で、当社の商号を「株式会社F J ネクストホールディングス」に変更しております。

1. 会社分割の概要

(1) 当社と100%子会社間での会社分割

(イ) 分割会社

株式会社F J ネクストホールディングス (株式会社エフ・ジェー・ネクストから商号変更)

(ロ) 承継会社

株式会社F J ネクスト

(ハ) 対象となる事業の内容

不動産の企画開発、売買、仲介

(2) 企業結合日

2021年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を吸収分割会社、株式会社F J ネクストを吸収分割承継会社とする会社分割(吸収分割)

(4) 結合後企業の名称

- ・株式会社F J ネクストホールディングス
- ・株式会社F J ネクスト

(5) その他取引の概要に関する事項

持株会社体制へ移行することで、グループ経営機能と事業の執行機能を分離し、強固なガバナンス体制の構築を図ることを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。